

平成27年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
1	事務事業	総務課	職員健康管理経費	改善すべき点がある	新たに実施しなければならないストレスチェックを含め、職員の安全と健康の確保を図るための業務を継続して計画的に実施していく。	現状維持	有用性の判定がCとなっているが、事業の性質上改善が困難である。有用性が低くとも実施する義務があり、必要性も高いことから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。	現状のまま引き続き事業を実施するほか、平成27年12月1日から実施が義務化されるストレスチェックについては、職員定期健康診断の中に組み込んで委託する方向で検討を加え、平成28年度から実施していく。	現状維持	所管課の方向性のとおり、ストレスチェックの適切な実施を含めて事業を継続する。
2	事務事業	総務課	広報紙発行事業費	改善すべき点がある	前記の理由により、紙媒体の配布率を増加させることは難しいが、より一層町民の目を引き、手に取ってもらえるよう、視覚効果を上げる。また、情報収集方法の多様化を踏まえ、ホームページやSNSといった多様なメディアでの広報活動の拡充を推進する。また、事業費については「広報あいかわ」印刷製本業務を定期的にプロポーザルにより業者選定し、費用の削減に努める。	改善	所管課の方向性に加え、配布率を向上させるためポスティング方式などの改善策を検討すべきである。	広報紙については、配布の補完として公共施設やコンビニ等への配架を行っているが、より一層町民の目をひき手に取ってもらえるよう、視覚効果を上げるとともに、配布率の向上の方策として、ポスティング方式などの配布方法について検討し、投資対効果を検証した上で平成28年度予算に要望する。 また、情報収集方法の多様化を踏まえ、ホームページやSNSといった多様なメディアでの広報活動の拡充を推進する。	改善	所管課の方向性のとおり、公共施設やコンビニ等への配架方法の工夫やホームページやSNSなど情報発信の多メディア化を推進するとともに、ポスティング方式などについて費用対効果を含め検討を進め、可能なものについては平成28年度から実施する。
3	事務事業	行政推進課	行政改革推進事業費	改善すべき点がある	重点的に取り組むべき課題や集中的に検討すべき課題に絞って取り組む方式に改めるなど、行政改革の取り組み自体を効率的・効果的に行う方策を検討する。	改善	所管課の方向性のとおり	行政改革や行政評価について、重点課題等を絞り込む方式を検討し、行政改革推進委員会の意見を伺いながら、平成28年度中に改善を図る。	改善	所管課の方向性のとおり、行政改革や行政評価について、重点課題等を絞り込む方式を検討し、行政改革推進委員会の意見を伺いながら、平成28年度中に改善を図る。
4	事務事業	行政推進課	神奈川県町村情報システム共同化推進事業費	改善すべき点がある	現在の基幹系情報システムは、平成23年度に県内14町村で情報システムを共同利用した運用を開始し、事務処理の効率化が図られている。 今後も引き続き基幹系情報システムの安定稼働に努め、さらなる業務の効率化・省力化を推進する。	現状維持	効率性の判定がCとなっているが、マイナンバー制度への対応等でシステム改修経費が増加したことに伴うものであり、止むを得ないと考えられるため、所管課の方向性のとおり現状維持とする	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
5	事務事業	管財契約課	総合賠償補償保険経費	良好に実施できている	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
6	事務事業	税務課	コンビニエンスストア収納システム管理経費	良好に実施できている	引き続き制度の周知・広報を行いつつ、継続して実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
7	事務事業	福祉支援課	遺族激励大会開催経費	改善すべき点がある	当面は遺族援護の必要性から現状どおりとするが、戦没者遺族会会員また遺族激励大会参加者の大幅な減少や社会情勢の変化などによりニーズが薄れた場合に、改善・縮小の検討が必要である。	改善	事業実施の意義は変化してきており、負担金増額の影響があるとは言え参加者数も減少の傾向が見られることから、町遺族会など遺族の意向を十分踏まえた上で、改善や縮小を検討すべきである。	本事業は隔年実施であることから、負担金増額の効果について明確に判断できない状況にある。よって、今年度の事業終了後、その実施の状況を踏まえ、平成28年度中に平成29年度実施事業についての改善・縮小の方向性を遺族会とも協議・検討したうえで、決定する。	改善	所管課の方向性のとおり、平成27年度の事業実施状況を踏まえ、平成28年度中に町遺族会と協議しながら改善策を検討し、平成29年度から改善を行うものとする。

平成27年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
8	事務事業	福祉支援課	障害者グループホーム家賃助成事業費	良好に実施できている	障害者総合支援法では障がい者の地域生活の推進のため、グループホーム等での自立生活を充実させることが重要とされている。本町でも保護者の高齢化や自立生活の推進のためグループホーム利用者の増加が予想される。グループホーム利用者の生活の質の充実や利用促進を図るための家賃助成のニーズが高く、引き続き制度を推進する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
9	事務事業	子育て支援課	臨時保育士等任用経費	良好に実施できている	子ども・子育て支援新制度の施行により、全国的に保育士が不足している状況の中、保育士の確保が困難となっていることから、保育所の民間委託など、安定的な保育の提供や更なるサービスの充実等を効率的に進める方策について検討する。	改善	所管課の方向性のとおり	保育所の民間委託化に向け、平成28年度から具体的な検討を進める。	改善	所管課の方向性のとおり、保育所の民間委託などに向けて、平成28年度から具体的な検討を進める。
10	事務事業	高齢介護課	高齢者バス割引乗車券購入費助成事業	良好に実施できている	かなちゃん手形を購入した高齢者の利用率を更に向上させるため、かなちゃん手形の利用方法等の周知をする。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。利用率の向上の周知については、かなちゃん手形の周知チラシ等や広報などに掲載する等、平成27年度中に検討し、可能であれば平成28年度から実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり、周知方法の拡充などにより利用率向上を図りながら事業を継続する。
11	事務事業	住民課	安全・安心まちづくりパトロール事業	良好に実施できている	多様化する犯罪手口を把握するとともに、青色パトロール車の巡回を行うことで犯罪発生抑止を図る。	現状維持(外部)	パトロール車による巡回は一定の犯罪抑止効果があると思われるので、車両の放送設備による効果的な広報や、回覧など他の方法による啓発と併せ、常に見直し、改善を行いながら実施してほしい。	現状のまま引き続き実施するとともに、振り込め詐欺防止の呼びかけや、厚木警察署などから情報を得ながら、常に最新の防犯対策に取り組みながら、安全・安心まちづくりパトロール事業を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり、現状の事業を継続するとともに、常に見直しを行うことで、より効果的な防犯対策に取り組む。
12	事務事業	健康推進課	風しんワクチン接種事業費	改善すべき点がある	今後も事業継続予定。	現状維持	有効性の評価がCとなっているが、風しんが流行した平成25年度に比べて流行が収束した平成26年度の接種者数が減少したことに伴うものであり、止むを得ない。所管課の方向性のとおり現状維持とするが、風しんの流行を予防するため、より速やかに接種が進むよう周知啓発等を図る必要がある。	風しんの流行を予防するため、引き続き事業を実施するが、より多くの未接種者の接種が進むよう、制度周知に工夫する。特に、母子健康手帳交付時のチラシ配布や各種乳幼児健診でのアナウンス等を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり、周知啓発を進め接種の促進を図りながら事業を継続する。
13	事務事業	環境課	し尿処理施設維持管理経費	改善すべき点がある	施設の老朽化が進んでおり、修繕・工事の必要な箇所が多岐にわたっているが、施設運営業務の委託なども含めて検討し、全体的な費用の増大については抑制を図りたい。	改善	所管課の方向性のとおり	現在施設運転を正規職員と臨時職員の2名で行っているが、平成27年度末で両名が退職するため、平成28年度から施設運転業務を民間に委託する。これにより正規職員を2名配置するよりも経費の削減が図られる見込みとなる。	改善	施設運転業務の民間委託に向けた検討を進め、可能であれば平成28年度から業務委託を行う。
14	事務事業	道路課	道路維持補修経費	良好に実施できている	道路施設点検を実施し、適正な補修及び修繕に努める。また、既存街路樹の伐採等を行い、植栽本数の見直しを行う。	改善	所管課の方向性のとおりであるが、事業の実施方式の見直しに当たるため、改善とする。	街路樹について、適正な維持管理のために、平成28年度から計画的に伐採等を行い、植栽本数の見直しを図る。	改善	所管課の方向性のとおり、平成28年度から街路樹の伐採を進め、適正な維持管理を図る。

平成27年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
15	事務事業	教育総務課	キャリア教育推進事業費	良好に実施できている	実施時期については、平成27年度中に再度見直しを進め、より効果的な時期としたい。	現状維持 (外部)	本事業は生徒に貴重な社会体験の機会を提供するとともに、保護者や事業所にも良い影響を及ぼす意義のある事業であり、実施時期を適切に見直すことなどにより、引き続き効果的に実施してほしい。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	適切な実施時期について引き続き検討しながら事業を継続する。
16	事務事業	生涯学習課	半原公民館運営事業	改善すべき点がある	子どもや若者向けの講座を実施し、若年層参加者の増加に努めるとともに、講座やイベントの周知を強化することによって新規の公民館利用者の増加に努める。	改善	所管課の方向性のとおり	若年層が興味を持つ事業の開催に努めるとともに、若年層が集まる施設での周知活動を行う。また、新規利用者の獲得のため、高峰・中津地域に対し施設の案内や事業の周知に努める。	改善	所管課の方向性のとおり、平成28年度までに若年層及び高峰・中津地域での周知啓発の拡充を図る。
17	事務事業	消防課	消防団活動用品購入費	改善すべき点がある	引き続き活動用品の充実を図ることで、現役消防団員の確保と支援隊員を増員させ、災害現場における双方の活動連携を強化していく。	拡充	所管課の方向性のとおり	平成28年度までに「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に鑑み、消防団活動の充実強化を図るとともに、消防団が地域防災を担うにふさわしい環境を整備する。	拡充	消防団活動の充実強化等に資するため、支援隊員の増加促進及び活動用品の充実を図る。
18	補助金・交付金	企画政策課	医療通訳派遣システムに係る県市町村協議会負担金	良好に実施できている	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
19	補助金・交付金	福祉支援課	就労継続支援B型事業家賃補助金	改善すべき点がある	現在の運営状況を考慮しつつ、今後の運営の方向性と補助金の必要性を検証しながら、基本的には現状維持としたい。同条件の事業所の増加などの資源情報に留意する必要がある。	縮小 (外部)	障害者の日中活動の場を提供する事業所であり、運営の安定が図られるまでの間、家賃補助を行うことの妥当性は理解できるが、繰越金の発生状況等に鑑み、ヒアリング等により自立が可能であると判断できれば、補助の縮小を図っていくべき。	事業者には収支決算状況も含め、運営状況等について聴取するとともに、本事業の趣旨、性質等について町としての見解を説明。段階的に縮小する旨を説明する。今後、金額や補助金の継続年数について協議し、一定の結論を出すこととする。	縮小	所管課の方向性のとおり、事業者の運営状況等を把握した上で段階的な補助金の縮小に向けて事業者と協議し、可能であれば平成28年度から縮小する。
20	補助金・交付金	子育て支援課	厚木地区私立幼稚園協会補助金	良好に実施できている	子ども・子育て支援新制度がスタートし、幼児教育の質の向上が求められており、今後においても、教職員の資質の向上は必要不可欠であるため、運営費の補助を継続して実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
21	補助金・交付金	高齢介護課	シルバー人材センター運営費補助金	改善の余地がある	会員の新規加入促進及び新しい就業の場の確保のため、広報等の周知を行う。また、シルバー人材センターの健全運営が図られるよう、事務局への助言や相談等の更なる連携を図る。	現状維持	所管課の方向性のとおり	事務局へ情報提供等をしていき、更なる連携を図る。また、広報や町ホームページ等活用し、事務局と連携して周知することに努め、会員の加入促進や新しい就業の確保を図る。	現状維持	所管課の方向性のとおり、シルバー人材センターと連携しながら周知啓発や会員の加入促進、就業機会の確保等を行いつつ事業を継続する。
22	補助金・交付金	住民課	バス停留所上屋設置事業補助金	良好に実施できている	バス停留場の上屋を設置し、利用者の利便の向上を図る。	現状維持	所管課の方向性のとおり	バス利用者の状況や、路線バス事業者である神奈中と協議するとともに、利用される待合状況などを鑑みながら、より有効なバス停留所の上屋設置を引き続き実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。

平成27年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
23	補助金・交付金	農政課	農作業安全対策事業補助金	廃止も含めた検討が必要	今後も引き続き、農業従事者が安心して農作業に従事でき、また不慮の事故の際に補償が受けられるように努める。	改善 (外部)	農業の担い手不足が進む中で、従事者支援策としての当該補助金交付は継続するべきと考えるが、現在の定額補助を定率補助に改めるなど、加入者にとってより分かりやすい制度となるよう研究し、改善を図っていく必要がある。	定額補助から定率補助に改めることが可能か、県央愛川農協と協議を進める。	改善	加入者にとって分かりやすい制度となるよう、定額補助から定率補助に改めることを含め、県央愛川農協と協議を進め、可能であれば平成28年度から改善する。
24	補助金・交付金	農政課	農業廃棄物回収処理事業補助金	廃止も含めた検討が必要	今後も引き続き、県央愛川農業協同組合が主体となり、農業用廃プラスチック等を農業従事者から回収し、環境保全に努める。	改善	事業実施の必要性は高いが、年度によらず必要な方がサービスを受けることができるよう、県央愛川農協との間で、周知方法を工夫するなどの方策を協議・検討するべきである。	より多くの農業者がサービスを受けられるよう、平成27年度から県央愛川農協ホームページで周知するよう要請する。	改善	県央愛川農協のホームページへの掲載について要請するとともに、必要な方がサービスを受けられるよう、周知等の方策について県央愛川農協と引き続き協議・検討する。
25	補助金・交付金	商工観光課	(一財)繊維産業会運営費補助金	良好に実施できている	繊維産業会は、町事業のつつじまつり、勤労祭、ふるさとまつり等への参加協力や本町の伝統産業の振興や継承等を目的に、「藍染め」や「手織り」、「紙すき」など各種体験教室等の公益事業等を実施して、半原地域への観光客誘致に取り組んでおり、町として、こうした地域貢献等の活動を実施している繊維産業会の負担軽減を図りながら、側面からの支援を継続していく必要がある。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
26	補助金・交付金	教育総務課	町小学校連合運動会負担金(6年)	良好に実施できている	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
27	補助金・交付金	教育総務課	町小学校連合音楽会負担金(5年)	良好に実施できている	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
28	補助金・交付金	生涯学習課	文化会館事業協会補助金	廃止も含めた検討が必要	本協会は開館当初から良質な芸術を安価に提供してきたが、町民ニーズの多様化や、DVDやインターネットの普及に伴う鑑賞方法の変化などにより、限られた予算の中で事業を実施しても集客を見込むことは困難となっている。今後、事業のあり方について廃止を含め検討していく。	改善 (外部)	文化芸術の鑑賞方法の変化や文化会館の規模などから、従来の事業開催方式は限界が近づいており、一旦予算を縮小するべきであるとの意見もあったが、他団体主催の行事の誘致やより町民ニーズにあった事業の開催などの工夫は必要であり、結論としては改善とする。	他団体主催の行事の誘致やより町民ニーズの高い事業の開催は一過性のものであり、本補助金の有効活用が見込める状況にはない。開館当初から、事業協会自主事業は町民文化の土台づくりに大きな役割を担ってきたが、現在では、文化会館ホールを利用して活躍する文化団体が多く育っていることから、一定の役割を果たし終えたものと評価される。平成28年度は補助金額を1/2程度に減額するとともに、事業協会と協議して今後の方向性を見出していくこととする。	縮小	所管課の方向性のとおり、平成28年度は補助金額を減額するとともに、他団体主催の行事の誘致や、より町民ニーズにあった事業の開催などを含め、事業協会と協議して今後の方向性を見出していくこととする。

平成27年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
29	補助金・交付金	スポーツ・文化振興課	愛川ウインドオーケストラ運営費補助金	改善すべき点がある	現状維持	現状維持(外部)	補助対象の団体は自主的な活動で吹奏楽の演奏、発表を行う貴重な団体であり、経費の大部分は団員の会費負担により賄われていることから、演奏、発表の機会を維持するため、引き続き補助金を交付し、団員の負担を軽減すべきである。	現状のまま引き続き事業を実施し、団員の負担の軽減を図るとともに、町民が吹奏楽演奏に触れる機会の維持・向上に努めていく。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
30	補助金・交付金	スポーツ・文化振興課	愛川町合唱祭運営費補助金	良好に実施できている	現状維持	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
31	補助金・交付金	消防課	県央都市消防行政協議会負担金	改善すべき点がある	今後も充実した部会が開催されるよう、他市町村と連携して取り組む。	現状維持	妥当性の判定がCとなっているが、管理的な性質の事業であり、町民に直接成果が還元されるものではないため、止むを得ないものと考えられることから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
32	補助金・交付金	消防課	県央都市消防団長会負担金	廃止も含めた検討が必要	更に充実した研修会等が開催できるよう、他市町村と連携して取り組む。	現状維持	妥当性の判定がCとなっているが、管理的な性質の事業であり、町民に直接成果が還元されるものではないため、止むを得ないものと考えられる。また有効性、効率性の判定がCとなっているのは、平成26年度の事業が台風のため中止となったことに伴うものであり、止むを得ない面があることから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
33	補助金・交付金	高齢介護課	紙おむつ購入費助成事業補助金(介護)	良好に実施できている	平成27年度から介護保険法の改正により、保険給付費について利用者負担の見直し(1割→2割)がされることを踏まえ、本事業においても、一定の所得の方への2割負担の導入及び事業費の上限額を勘案しながら紙おむつの限度額などの見直し等の事業展開を図る必要があると考えている。	改善	所管課の方向性のとおり	介護保険法の改正に伴い、平成27年8月から一定以上の所得(合計所得金額160万円以上)のある利用者の自己負担額について2割となったことから、当該事業についても法改正に準拠し、要綱の一部改正を行うとともに費用負担の公平化を図った。	改善	平成27年8月から一定以上の所得の方について自己負担を見直したことから、平成28年度以降も同様に事業を実施する。
34	イベント	商工観光課	ダム周辺地域振興事業費(あいかわ公園つつじまつり負担金)	改善の余地がある	町の特産品「愛川ブランド」などをより強く発信し、更なる集客に努めていく。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。
35	イベント	農政課	園芸振興対策事業費(農林まつり負担金)	良好に実施できている	本年度は5月3日(日)に開催した。今後も、町内産農畜産物のPRのため、5月上旬に開催したい。	現状維持	所管課の方向性のとおり	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。

平成27年度事務事業評価及び特定分野評価結果に対する町の最終方針

No.	区分	所属名	事業名	総合評価	所管課の方向性(自己評価)	最終評価結果		評価結果を踏まえた 所管課の対応案	町の最終方針	
						区分	今後の方向性に係る意見等		区分	理由・改善方針
36	イベント	健康推進課	健康づくり推進事業費(健康の日消耗品ほか)	改善すべき点がある	愛川町健康プランの基本理念に基づき、町民が自主的に健康づくりに取り組めるように、それをサポートする各関係団体と行政が一体となって、環境づくりのため『あいかわ健康の日』を実施し、健康増進に関する知識の普及と支援に努めていく。	現状維持(外部)	町民の健康意識向上のために有用な事業であり、経費節減にも取り組まれていることから現状維持とする。今後は、若年者層から高齢者層まで、さらに幅広く参加してもらえるよう、イベント内容を研究するとともに、PR方法にも工夫が必要と考える。	若年者層から高齢者層まで、幅広く参加してもらえるようなイベント内容を研究し、PR方法について工夫をしながら、健康増進に関する知識の普及と支援に努めるため、平成28年度以降についても引き続き事業を実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり、若年者層から高齢者層まで幅広く参加してもらえるような内容及びPR方法について工夫しながら事業を継続するものとする。
37	イベント	商工観光課	ダム周辺地域振興事業費(半原系の里文化祭負担金)	改善の余地がある	町の特産品「愛川ブランド」などをより強く発信し、更なる集客に努めていく。	現状維持(外部)	愛川町を広く町内外へアピールできる絶好の機会であり、県の水源地域交流の里事業にも位置づけられている。みやがせフェスタ夏の陣との同時開催により、少ない予算の中で効率よく事業が実施されていることから、現状維持とする。	現状のまま引き続き事業を実施するほか、町の特産品「愛川ブランド」の出店の可能性について平成27年度中に検討を行い、可能であれば平成28年度から実施する。	現状維持	所管課の方向性のとおり、引き続き現状の事業を実施するとともに、「愛川ブランド」認定品の出店について検討を行い、可能であれば平成28年度から実施する。
38	イベント	文化振興課・文	各種スポーツ行事開催事業費(町一周駅伝競走大会)	改善すべき点がある	交通安全対策や、選手の輸送バスの増加のため費用は増加しているが、予算の増加が直接参加チームの増加に繋がるものではなく、現状維持が望まれる。	現状維持	効率性の判定がCとなっているのは、交通安全対策や輸送対策等で経費が増加したことによるものであり、止むを得ないものと考えられることから、所管課の方向性のとおり現状維持とする。	現状のまま引き続き事業を実施する。	現状維持	現状のまま引き続き事業を実施する。